

# 第36期 事業報告書

平成15年4月1日 ▶ 平成16年3月31日



兼松エレクトロニクス株式会社

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第36期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の決算を行いましたので、ここに当期の営業の概況などについてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、依然厳しいものの、製造業を中心に生産および設備投資が増加してきており、雇用情勢や個人消費にも持ち直しの動きが見られ着実に景気回復を続けております。

IT関連分野につきましても、企業収益の回復に伴い設備投資が増加の傾向にあり、米国を中心とした世界経済の成長の影響を受け、緩やかではありますが今後も成長が見込まれております。

このような状況の中、当社は組織改革を行い、ソリューション営業体制を業種別に改編し、業種・業態によって異なる課題に最適な解決策を提供できる体制と致しました。また、商品別の事業戦略や独自製品の開発・開拓などの販売支援活動の強化を図るプロダクト事業体制と連携することにより、システム製品の品質向上や顧客満足度の向上に対しても積極的に取り組み、前年実績対比で業績を伸長させることができました。

その結果、当期の連結売上高は、702億4千万円となり前年同期比62億9千9百万円（前年同期比9.9%増）の増収となりました。経常利益は32億3千7百万円となり前年同期比3億8千2百万円（前年同期比13.4%増）の増益となり、当期純利益は17億2千1百万円となり前年同期比8億4百万

円（前年同期比87.7%増）の増益となりました。

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。

これにもとづき、また当期業績を勘案し、既に中間配当を2円50銭増配し7円50銭と致しました。さらに、期末配当につきましても同じく2円50銭増配し7円50銭・年15円の配当とし、株主の皆様方の永年にわたる当社へのご支援に報いることに致しました。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

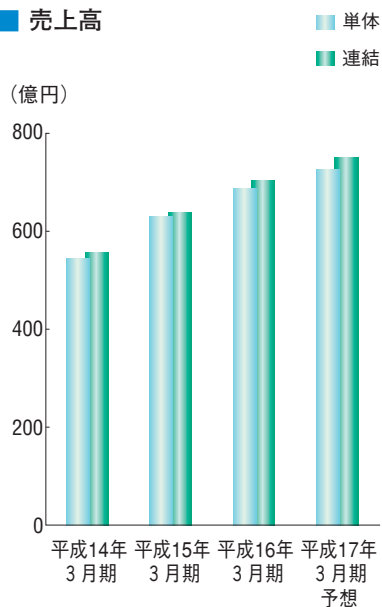
平成16年6月



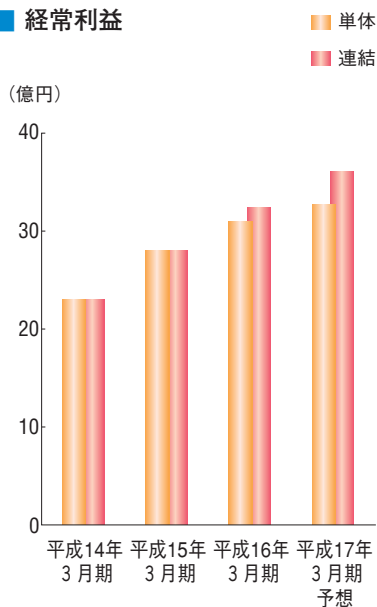
代表取締役社長

北村章彦

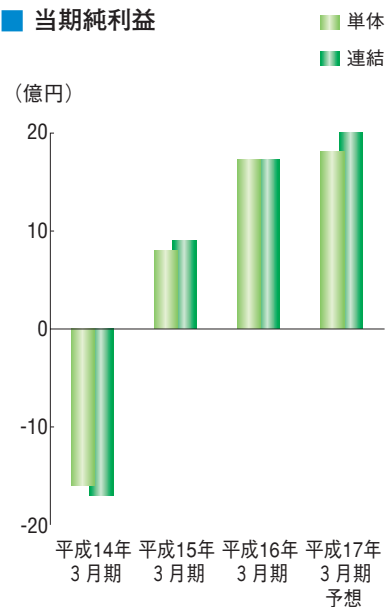
## 売上高



## 経常利益



## 当期純利益



## ■ 単体・連結通期実績推移

(単位：百万円)

		第34期 平成14年3月期	第35期 平成15年3月期	第36期 平成16年3月期	第37期予想 平成17年3月期予想
売上高	単体	54,556	63,158	68,672	72,500
	連結	55,697	63,940	70,240	75,000
経常利益	単体	2,307	2,840	3,103	3,250
	連結	2,333	2,854	3,237	3,600
当期純利益	単体	△1,679	883	1,713	1,800
	連結	△1,703	916	1,721	2,000

## 中長期的な経営戦略

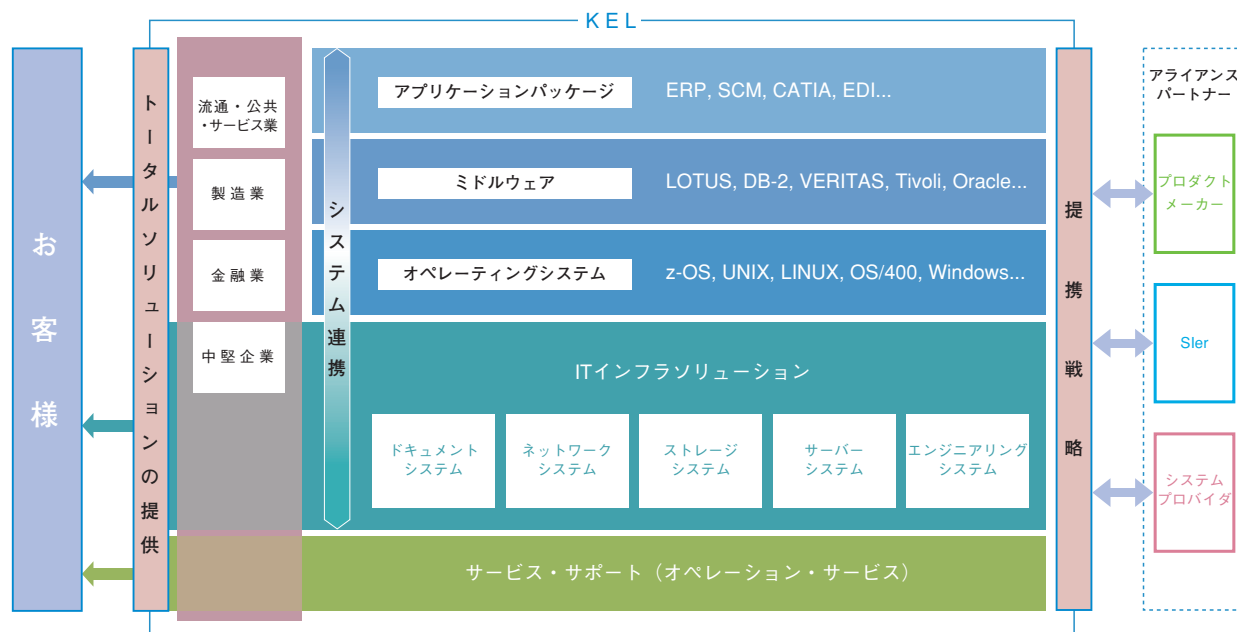
### <経営の基本方針>

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に役立つ高度で最適なITソリューションを提供してまいります。

### ■独自のITソリューションによる事業の拡大

様々なシステムインフラ構築技術を基盤として、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバーの各マネジメントシステムとエンジニアリングの各分野におきまして、システム構築からOS、ミドルウェア、オペレーション・サービス、サービス・サポートまで包含したトータルソリューションを提供してまいります。

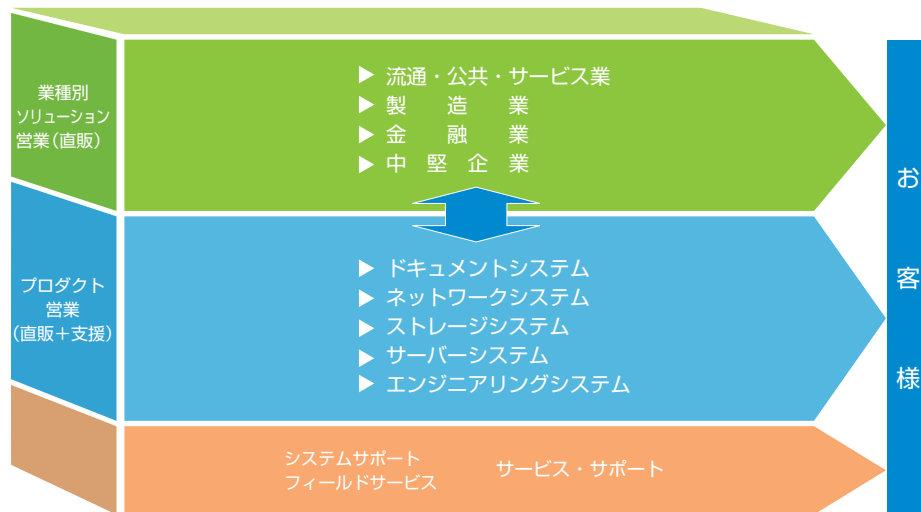
常にお客様の視点に立って、特定の商品やメーカーの枠に捉われることなく、高度で最適なソリューションを提供してまいります。



## ■活動領域の拡大

業種ごとの特性やニーズに精通したソリューション営業部門と、製品ごとに新たなビジネスモデルの構築や独自製品開発・発掘に精通したプロダクト営業部門との連携により、ネットワークのブロードバンド化、システムのオープン化・Web化などに代表される次世代IT環境にも柔軟に対応します。また、既存のシステムインフラを有効活用するとともに、安定性の高いかつ拡張性のあるシステムを構築し、より一層お客様のお役に立つソリューションの提供に努めます。さらに、マルチ

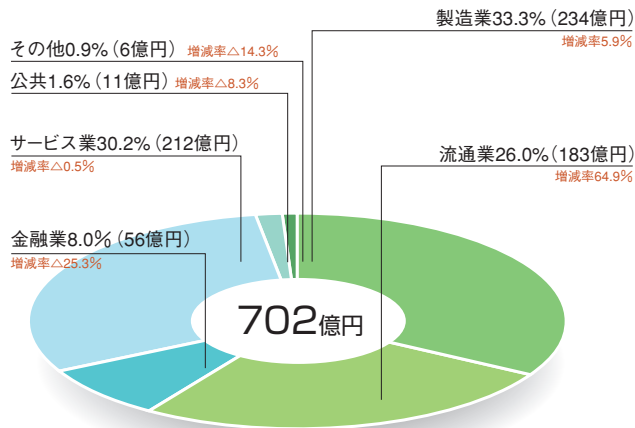
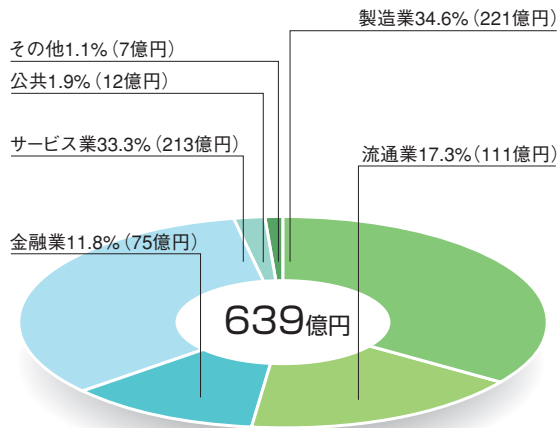
ベンダー企業として様々なメーカーの機器ならびにシステムでの稼働環境における検証・性能評価などを通じて、当社でしか実現することのできない価値のあるソリューションを創出し、市場における活動領域の拡大を図ってまいります。



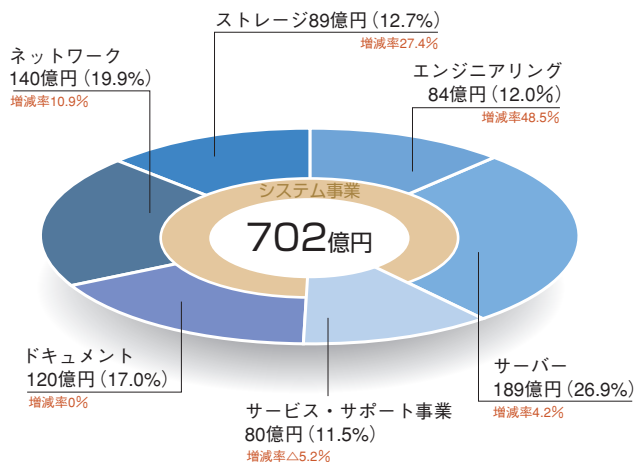
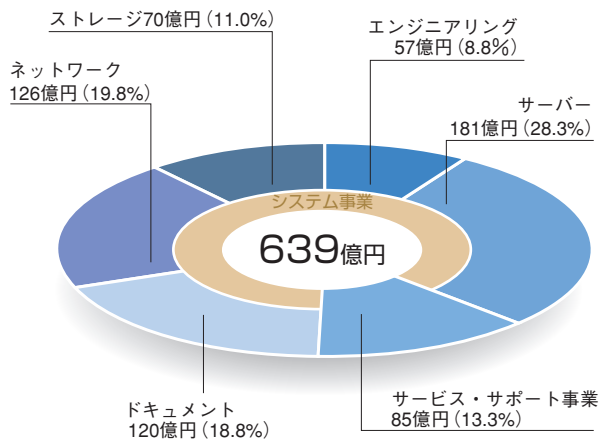
## 業種別売上高構成比率（連結）

平成15年3月

平成16年3月



## 事業別売上高構成比率



## ■アライアンスによる戦力強化

急速なIT技術の進歩とビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、高度で多様化するお客様のニーズに価値の高いソリューションとサービスを提供していくため、ビジネス領域を相互補完できるパートナーとアライアンスの強化を図ってまいります。

## ■コーポレートブランドの向上

ソリューションの提案力、技術力等の向上により企業としての質を高め、お客様、株主、投資家の方々からのより高い信頼の確立を図ってまいります。

## ■グループ力の強化・拡大

グループ会社の営業基盤、技術基盤の強化のため、資源投入の取捨選択を徹底し、成長性の高い分野でのグループ力の強化・拡大を図ってまいります。

## ■会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

当社の経営上の重要事項は、経営会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監督し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

さらに、より健全な企業への発展を目指し、平成14年に企業倫理綱領を制定し、グループ全役員がその遵守に努めるとともに役職員・社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めております。

## ■目標とする経営指標

上記の経営施策により、昨年度より新中期3ヶ年事業計画をスタートさせており、平成18年3月期を最終年度とした経営指標として、1株当たり当期純利益100円以上、ROE(株主資本利益率)12%以上を目指してまいります。

# 今後注力していくソリューションビジネス

## EG4500オープンエディション (自社開発仮想テープライブラリー)

- レガシー系市場からオープン系市場へビジネス領域拡大



## ストレージセキュリティソリューション

- Decru社製暗号化装置により、ストレージネットワークにおける高度なセキュリティを提供



## ストレージ遠隔接続ソリューション

- 大手ディスクメーカーで使用するファイバーチャネル間の遠距離接続
- 遠隔地ディスク間でのデータバックアップ



- ディザスタリカバリー

## ドキュメント・マネジメント・システム (ミドルウェア)

- 企業全体の文書データ(帳票、紙文書、FAX書類等)を統合管理し、オンデマンドプリントにも対応するシステム環境の構築 (IBM社製Content Manager)
- One to Oneマーケティング(個別情報提供)を可能とする帳票デザイン・出力システムの構築 (Exstream社製Dialogue)

ドキュメント  
ソリューション

エンジニアリング  
ソリューション

ストレージ  
ソリューション

ネットワーク  
ソリューション

サーバー  
ソリューション

オペレーションサービス

## EDIソリューションビジネス

- 自動車業界向けのCAI、流通業界向けのJEDICOS、電子・電機業界向けのECALGAなど次世代型EDIシステムの構築

## PLMコンサルビジネス

- CATIAを中心とした教育、サポート分野を拡大

## IPテレフォニー

- 電話とIPの融合で企業コミュニケーションを進化させコスト改革を実現

## 次世代無線LAN

- Airespace社製品を核にオフィス環境の変化に対応



## ネットワーク認証基盤の構築

- ソリトンシステムズ社製品を中心に情報漏洩対策に最適な認証セキュリティシステムを提供

## サーバーマイグレーション (統合・移行)

- ハイテクノロジーへの対応：オートノミック/グリッドコンピューティング
- ミドルウェアのトータルサポート：Tivoli, Lotus, WebSphere...
- PCサーバーからメインフレームまで対応：IBM, HP, SUN...





# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第35期 平成15年3月期	第36期 平成16年3月期
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>26,354</b>	<b>31,962</b>
現金及び預金	1,853	4,451
受取手形及び売掛金	18,953	21,050
たな卸資産	4,298	4,865
繰延税金資産	404	545
その他	846	1,050
貸倒引当金	△1	△0
<b>固定資産</b>	<b>10,520</b>	<b>10,568</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,318</b>	<b>2,370</b>
建物及び構築物	513	472
車輛運搬具	—	0
貸与資産	716	639
土地	541	531
その他	546	725
<b>無形固定資産</b>	<b>475</b>	<b>710</b>
連結調整勘定	—	197
その他	475	512
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,727</b>	<b>7,487</b>
投資有価証券	4,828	5,306
長期貸付金	7	10
差入保証金	1,330	1,421
繰延税金資産	1,077	336
その他	773	662
貸倒引当金	△290	△191
投資損失引当金	—	△59
<b>資産合計</b>	<b>36,875</b>	<b>42,530</b>

	第35期 平成15年3月期	第36期 平成16年3月期
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>13,950</b>	<b>16,963</b>
支払手形及び買掛金	11,030	11,642
短期借入金	280	880
未払法人税等	77	1,566
賞与引当金	796	674
その他	1,766	2,200
<b>固定負債</b>	<b>2,340</b>	<b>2,281</b>
長期借入金	680	400
退職給付引当金	1,481	1,700
役員退職慰労引当金	152	163
連結調整勘定	9	—
預り保証金	16	16
<b>負債合計</b>	<b>16,291</b>	<b>19,245</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
少数株主持分	—	65
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>9,031</b>	<b>9,031</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>8,177</b>	<b>8,177</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>3,945</b>	<b>5,294</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△551</b>	<b>737</b>
<b>自己株式</b>	<b>△18</b>	<b>△19</b>
<b>資本合計</b>	<b>20,584</b>	<b>23,220</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>36,875</b>	<b>42,530</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	第35期 平成15年3月期	第36期 平成16年3月期
売上高	63,940	70,240
売上原価	49,172	54,446
売上総利益	14,767	15,794
販売費及び一般管理費	11,858	12,451
営業利益	2,909	3,342
営業外収益	112	73
受取利息	14	1
受取配当金	12	11
持分法による投資利益	16	—
連結調整勘定償却額	4	—
雑収入	63	60
営業外費用	166	178
支払利息	36	37
投資事業組合運用損	103	38
持分法による投資損失	—	23
雑支出	27	78
経常利益	2,854	3,237
特別利益	39	393
貸倒引当金戻入額	15	0
投資有価証券売却益	24	393
特別損失	1,155	488
固定資産処分損	60	148
たな卸資産処分損	—	228
関係会社整理損	145	—
投資有価証券評価損	807	20
投資有価証券売却損	70	—
会員権評価損	70	25
会員権売却損	—	7
投資損失引当金繰入額	—	59
税金等調整前当期純利益	1,739	3,142
法人税、住民税及び事業税	109	1,624
法人税等調整額	713	△213
少数株主利益	—	10
当期純利益	916	1,721

## 連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

	第35期 平成15年3月期	第36期 平成16年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,177	8,177
資本剰余金期末残高	8,177	8,177
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,322	3,945
利益剰余金増加高	958	1,723
利益剰余金減少高	335	375
利益剰余金期末残高	3,945	5,294

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

	第35期 平成15年3月期	第36期 平成16年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	486	2,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791	624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,745	△638
現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)	△3,051	2,412
現金及び現金同等物の期首残高	5,020	1,853
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)	△114	186
現金及び現金同等物の期末残高	1,853	4,451

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単体貸借対照表

(単位：百万円)

	第35期 平成15年3月期	第36期 平成16年3月期
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>25,783</b>	<b>30,277</b>
現金及び預金	1,710	4,040
受取手形	334	415
売掛金	18,227	20,540
商品	4,290	3,789
前渡金	4	54
前払費用	733	830
繰延税金資産	301	383
未収入金	92	99
その他の流動資産	88	125
貸倒引当金	△0	△0
<b>固定資産</b>	<b>10,340</b>	<b>10,793</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,302</b>	<b>2,118</b>
建物	507	447
構築物	1	1
器具備品	535	498
貸与資産	716	639
土地	541	531
<b>無形固定資産</b>	<b>454</b>	<b>493</b>
ソフトウェア	419	459
その他	34	33
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,584</b>	<b>8,181</b>
投資有価証券	4,126	4,951
子会社株式	615	1,167
長期貸付金	6	9
破産更生等債権	0	0
長期前払費用	9	9
繰延税金資産	1,047	249
差入保証金	1,304	1,391
その他の投資	761	651
貸倒引当金	△290	△191
投資損失引当金	—	△59
<b>資産合計</b>	<b>36,124</b>	<b>41,070</b>

	第35期 平成15年3月期	第36期 平成16年3月期
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>13,678</b>	<b>16,101</b>
支払手形	261	385
買掛金	10,553	11,084
一年以内返済予定 長期借入金	280	280
未払費用	710	775
未払法人税等	21	1,448
未払事業所税	17	19
未払消費税等	99	164
預り金	86	237
前受収益	949	1,130
賞与引当金	677	499
その他の流動負債	20	75
<b>固定負債</b>	<b>2,306</b>	<b>2,200</b>
長期借入金	680	400
退職給付引当金	1,458	1,636
役員退職慰労引当金	150	146
預り保証金	16	17
<b>負債合計</b>	<b>15,984</b>	<b>18,301</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>9,031</b>	<b>9,031</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>8,177</b>	<b>8,177</b>
資本準備金	8,177	8,177
<b>利益剰余金</b>	<b>3,500</b>	<b>4,842</b>
利益準備金	360	360
別途積立金	1,628	1,628
当期末処分利益	1,511	2,853
<b>株式等評価差額金</b>	<b>△550</b>	<b>738</b>
<b>自己株式</b>	<b>△18</b>	<b>△19</b>
<b>資本合計</b>	<b>20,139</b>	<b>22,769</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>36,124</b>	<b>41,070</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 単体損益計算書

(単位：百万円)

	第35期 平成15年3月期	第36期 平成16年3月期
売上高	63,158	68,672
売上原価	49,996	55,120
売上総利益	13,162	13,552
販売費及び一般管理費	10,296	10,546
営業利益	2,866	3,006
営業外収益	136	251
受取利息	15	1
受取配当金	20	132
雑収入	100	117
営業外費用	162	153
支払利息	36	33
雑支出	126	119
経常利益	2,840	3,103
特別利益	38	393
貸倒引当金戻入額	14	0
投資有価証券売却益	24	393
特別損失	1,155	486
固定資産処分損	60	146
たな卸資産処分損	—	228
子会社整理損	145	—
投資有価証券評価損	807	20
投資有価証券売却損	70	—
会員権評価損	70	25
会員権売却損	—	7
投資損失引当金繰入額	—	59
税引前当期純利益	1,724	3,010
法人税、住民税及び事業税	22	1,473
法人税等調整額	818	△176
当期純利益	883	1,713
前期繰越利益	771	1,354
中間配当額	143	214
当期末処分利益	1,511	2,853

## 利益処分

(単位：百万円)

	第35期 平成15年3月期	第36期 平成16年3月期
当期末処分利益	1,511	2,853
これを下記のとおり処分します。		
利益配当金	143 (1株につき5円)	214 (1株につき7.5円)
役員賞与金 (取締役賞与金)	14 (14)	11 (11)
次期繰越利益	1,354	2,627

(注) 1. 平成15年12月8日に214百万円(1株につき7.5円)の中間配当を実施いたしました。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要

- 商号 兼松エレクトロニクス株式会社
- 英 文 名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
- 本 社 東京都中央区京橋2丁目17番5号  
兼松ビル別館  
電話(03)5250-6801 (代表)
- 設 立 昭和43年7月23日
- 資 本 金 90億3,125万7,883円
- 従 業 員 数 604名
- 事 業 内 容 電子機器類およびソフトウェアなら  
びにそのシステムの輸出入売買、賃  
貸・リース、保守および開発・製造、  
電気通信工事業、電気通信事業
- ホームページ  
アドレス <http://www.kel.co.jp/>



本 社(兼松ビル別館)

## 国内営業のご案内

- 主要な事業所
- 本社  
東京都中央区京橋2丁目17番5号  
電話 (03) 5250-6801
- 技術センター  
東京都江東区越中島2丁目1番38号  
電話 (03) 5639-3211
- 大阪支社  
大阪府中央区淡路町3丁目1番9号  
電話 (06) 6201-5547
- 名古屋支店  
名古屋市中区栄2丁目9番3号  
電話 (052) 202-5311
- 福岡支店  
福岡市博多区博多駅前3丁目23番22号  
電話 (092) 471-3284
- 札幌支店  
札幌市中央区南一条西6丁目15番1号  
電話 (011) 241-2493
- 仙台営業所  
仙台市青葉区一番町3丁目3番6号  
電話 (022) 221-9820
- 関係会社
- 兼松メディカルシステム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- 日本イー・ディー・イー株式会社
- KEL Trading Inc.
- 日本ティー・ケー・イー株式会社
- アイ・エス・イー・インテグレートッド・  
システムズ・エンジニアリング・ジャパン株式会社

## 株式の概況

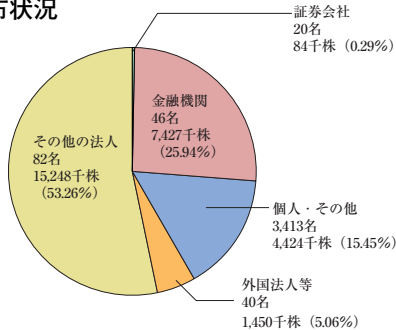
(平成16年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 42,206,000株
- 発行済株式の総数 28,633,952株
- 株主数 3,601名
- 大株主

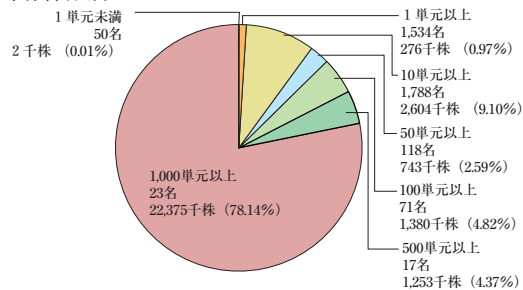
株主名	株式数	(千株)	(%)
兼松株式会社	8,393		29.36
株式会社電通国際情報サービス	5,730		20.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,066		7.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	959		3.36
株式会社みずほコーポレート銀行	958		3.35
第一生命保険相互会社	750		2.62
株式会社東京三菱銀行	558		1.95
兼松エレクトロニクス従業員持株会	422		1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメント株式会社信託口)	332		1.16
兼松日産農林株式会社	302		1.06

## 株式の分布状況

### 所有者別



### 所有株数別



## 役員

(平成16年6月29日現在)

取締役会長	宮崎章彦
代表取締役社長	北村井文
専務取締役	菅井勉
常務取締役	江崎昭道
常務取締役	江杉文廣
常務取締役	杉浦尚
取締役	佐藤上藤
取締役	井上晋美
取締役	藤倉博
取締役	榎本秀
取締役	酒井峰夫
取締役	森戸秀明
取締役	笠健児
常勤監査役	藤田俊介
常勤監査役	鈴木正宏
監査役	山田清
監査役	大竹達雄

- (注) 1. 取締役のうち、森戸秀明、笠健児の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち鈴木正宏、山田清、大竹達雄の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 執行役員

(実施日平成16年7月1日)

経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を明確に分離し、それぞれを強化して、経営環境の変化に迅速に対応することを主目的に、執行役員制度を導入することといたしました。

上席執行役員	奥田喜一郎
上席執行役員	土岐光一
上席執行役員	松井喜久雄
執行役員	原豊彦
執行役員	関口真司
執行役員	森則之
執行役員	村居敏春

## 株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 毎年3月31日
- 中間配当を行う場合の基準日 毎年9月30日
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所  
(郵便物送付先)  
(お問合せ先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 (03) 3323-7111 (代表)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
- 1単元の株式の数 100株
- 公告掲載新聞名 日本経済新聞
- 当社は、貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えてホームページに掲載することといたしております。  
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス  
<http://www.kel.co.jp/kel.html>

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

インターネットでも各用紙のご請求を受付しております。

ホームページアドレス

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)



この事業報告書は古紙配合率100%再生紙を使用しております。